

# 平成26年度予算編成方針

(現状認識)

本市の財政状況については、これまで行ってきた数次の行財政改革の成果等もあり、平成16年度より9年連続して実質収支の黒字を続けている。特に、平成24年度は、約5億円の实質収支の黒字決算となり、懸案事項であった地方財政健全化法上の連結実質収支赤字額を解消するに至っている。

ただ、この黒字決算の中には、平成24年度の減収補てん債の活用による増収や、生活保護費等の精算に伴う翌年度の国・府への返還金の原資となる部分等が含まれており、まだまだ予断を許さない状況となっている。

また、生活保護費をはじめとした扶助費は、鈍化してきているとはいえ、依然増加傾向にあり、市税収入においては、消費増税による影響が不透明と言わざるを得ない状況である。

一方、喫緊の課題となっている市立病院の経営健全化については、本年10月1日付で、地方公営企業法の一部適用から全部適用に経営形態を変更し、事業管理者のもと、更なる経営改善に動き始めたところであり、この成果が大いに本市の財政状況に影響するところとなっている。

(課題)

平成24年度の決算状況については、実質収支に加えて連結実質収支が黒字に転じたが、複数の赤字会計が残っている状況で、実質公債費比率、将来負担比率についても、それぞれ改善はしたものの、全国平均等と比べても、まだまだ高い比率で推移している。また、経常収支比率を見ても、平成24年度が98.3%と前年度に比べて1.1ポイント改善したとはいえ、財政の硬直化は変わらず、扶助費の増加傾向も続く中、公債費もようやくピークを迎えていることから、今後とも慎重な財政運営が必要である。

特別会計に関しても、一般会計からの繰出金等により、実質収支赤字額の改善は見られるが、病院事業会計については、その経営状況が市政全般に大きく影響を及ぼすことから、今回の経営形態の変更を契機に、更なる経営状況の健全化を進めることが、本市の財政運営にあたっての懸案事項となっている。

このため、平成26年度の予算編成においては、一般会計等の黒字を堅持するとともに、赤字会計の更なる改善を目指しつつ、政策的事業等については、その緊急性・必要性等を十分勘案したうえで予算編成を行う必要がある。

(予算編成にあたっての考え方)

平成26年度予算編成にあたっては、引き続き財政健全化に努める一方、事業の緊急性・必要性、またその効果を見極めたうえで、「今日よりも明日を心豊かにする、誰もが住み続けたいまち」を目指し、地域コミュニティ・子育て支援・危機管理など、特に市民生活に関わりの深い事業を重点施策とし、以下の通り予算編成方針を定めるものとする。

1. 一般会計を始めとした全会計において、引き続き財政健全化を推進し、特に赤字を抱える会計については、実質赤字や資金不足の更なる改善に努めるものとする。
2. 平成26年度の予算要求額については、現下の財政状況を踏まえ、原則として、平成25年度当初予算額の範囲内とする。
3. 地域コミュニティ・子育て支援・危機管理など、特に市民生活に関わりの深い事業を重点施策とし、拡充を図るものとする。

なお、国・府補助金等の財源を伴う事業については、国等の動向を注視し、十分な情報収集等を行ったうえで予算要求するものとし、

扶助費などの義務的経費であっても、市単独事業などについては、可能な範囲でその削減に努めるものとする。

また、地域環境基金などの貴重な財源については、その目的、効果等を十分検討した上で、引き続き有効に活用していくこととする。

(最後に)

本市の財政状況は、平成24年度決算において、連結実質収支が黒字に転じるなど、一定の改善は図られているものの、経常収支比率はまだまだ高く、扶助費の増加傾向や税収の伸び悩みに加え、消費税増税による影響が不透明であることなど、財政運営に関わる懸念要素も多く、依然として、厳しい状況が続いている。

また、懸案事項となっている病院の経営健全化については、「泉大津市立病院緊急対策プログラム」に基づき収支改善を図り、経常収支の黒字化など、平成26年度末までには一定の成果を出すことが求められている。

このような状況を全職員が共通認識として持ち、平成26年度においても、更なる財政健全化を目指すため、職員一丸となって行財政運営に取り組んでいくものとする。